



政務活動費出金票

出金日	令和3年8月12日
項目	研修費
摘要	TRCセミナー受講料 (8/12, 8/17)
金額	20,330 円
支出内訳	<p>視察・研修費 受講料 20,000円 振込手数料 330円 ①</p> <hr/> <p>計 20,330円</p> <p>他会派（自民党議員会、公明党）と合同（計4名） ①振込手数料660円のうち2名分330円</p>
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 石崎一成
 浜田泰友

	会派会長印	経理責任者印
承認		

「政策スキルアップ集中講座～理念とエビデンスを繋ぐ～」(全5回) ご案内

政策情報を繋ぐ—TRC 自治体政策研究会、今夏は、コロナ禍、そしてデジタル化の進展によって緊迫度と様相を大きく変える今後の政策議論を見据え、理念とエビデンスを繋ぐ具体的手法を、データプラットフォームの活用、財政議論の着眼点と組み立て方などを含め、紹介してまいります。皆様のご参加をお待ち致しております。

■開催概要■ (各回ともテレビ会議方式で開催)

〈シリーズ1〉【デジタル化時代の議会議論】

地方自治体のデジタル化・DX化は、行政はもとより地域や住民生活にも大きな変化をもたらす得るものです。議会の機能とそこで展開される政策議論も例外ではなく、むしろ、その活用の質において先導的役割を果たすことが求められます。本シリーズでは、2回に分けて、デジタル化時代の議会議論のあり方について考えます。

①7月15日(木)13:00～15:00 エビデンスに基づく政策議論に向けて(1)

議会の機能・議論にとってのデジタル化・DX化とは何か、政策議論のデジタル化・DX化は何をもたらすか、政策議論のデジタル化ツール(データプラットフォーム～e-Stat、DATA GO JP、RESAS、民間データ他)等

②7月30日(金)13:00～15:00 エビデンスに基づく政策議論に向けて(2)

政策議論においてデータプラットフォーム(地図情報、まちづくり・地域経済データ、自治体間比較情報、レポート情報他)をいかに活用していくか 等

〈シリーズ2〉【アフターコロナの財政議論】

地方自治体の財政議論では、個々の事業、住民ニーズへの対応だけではなく、財政の基本ルールを理解、財政指標を読み解く力が必要であり、とりわけコロナ禍により従前にも況して緊張度が高まる今後の財政議論ではその真価が問われます。本シリーズでは、今後の予算・決算議論の充実に向けた基礎力の形成をめざします。

③8月12日(木)13:00～15:00 財政の仕組みと財政比較

財政法と公会計の前提、「財政状況資料集」による議論の基礎づくり(総括表による行財政体質の評価、普通会計・各会計財政状況・財政比較分析、経常経費分析他)等

④8月17日(火)13:00～15:00 財政情報と決算分析

財政情報の性格、「財政状況資料集」による決算議論の基礎(住民コストの議論、財政健全化指標の議論、基金の議論他)等

⑤8月19日(木)13:00～15:00 公営企業と民間化の財政学

公営企業会計の課題、指定管理など民間化における財政の課題、第三セクターなど特殊問題 等

講 師: 宮脇 淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授

参議院事務局、経済企画庁、㈱日本総合研究所等を経て現職。北海道大学公共政策大学院で初代を含め2度院長を務める。地方分権改革推進委員会事務局長をはじめ国・自治体の各種委員を数多く歴任。著書に『政策思考力』基礎講座』、『自治体経営リスクと政策再生』等。

構 成: 講義(50分程度)—休憩(5分)—講義・質疑(50分程度)を基本とします。

参加費: 各回・お一人様5千円(税込) 指定口座へのお振込をお願い致します。

(講義は、講師が得た最新の情報・知見をもとに行うため、上記概要と一部異なる場合がありますこと、予めご了承ください。)

■各回共通■

お申込: 別紙「申込書」を記入添付(またはメールに各項目記入)の上、下記アドレス宛にお送りください。

* 受付後、お振込のご案内、当日のアクセス方法等をメールでお届けします。

* お申込後、キャンセルの場合は、事前に、下記までお知らせください。

* 領収書は回毎に発行し、開催後(月毎にまとめて)郵送でお届け致します。

締 切: お申込・参加費お振込とも「開催日の前々日」とさせていただきます。

備 考: ・テレビ会議アプリZoomを使用しますが、アプリをダウンロードしていただく必要はありません。
・災害等やむを得ない事情により中止または延期する場合がありますので、予めお含み置きください。

【お問合せ】 TRC 自治体政策研究会 (担当: 島) URL: <https://www.trc.co.jp/soken/>
〒112-8632 東京都文京区大塚 3-1-1 株式会社図書館総合研究所
E-mail: shima.yasuyuki@mail.trc.co.jp または pmc@i3.gmob.jp
担当者携帯: 080-6773-7099 Tel: 0120-801-202 Fax: 0120-101-914

領収書

しおかぜ 様
浜田 泰反

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(政策スキルアップ集中講座 web)参加費として
「アフターコロナの財政議論～財政の仕組みと財政比較」令和3年8月12日開催
(令和3年7月5日銀行振込分)

令和3年8月12日

株式会社 [REDACTED] 合研究所
東京都文京区 [REDACTED] 目1番1号
代表 [REDACTED]

No.2108-209

領収書

しおかぜ 様
浜田 泰反

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(政策スキルアップ集中講座 web)参加費として
「アフターコロナの財政議論～財政情報と決算分析」令和3年8月17日開催
(令和3年7月5日銀行振込分)

令和3年8月17日

株式会社 [REDACTED] 合研究所
東京都文京区 [REDACTED] 目1番1号
代表 [REDACTED]

領収書

しおかぜ 様
石崎一成

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(政策スキルアップ集中講座 web)参加費として
「アフターコロナの財政議論～財政の仕組みと財政比較」令和3年8月12日開催
(令和3年7月5日銀行振込分)

令和3年8月12日

株式会社 [REDACTED] 合研究所
東京都文京区 [REDACTED] 目1番1号
代表 [REDACTED]

領収書

しおかぜ 様
石崎一成

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(政策スキルアップ集中講座 web)参加費として
「アフターコロナの財政議論～財政情報と決算分析」令和3年8月17日開催
(令和3年7月5日銀行振込分)

令和3年8月17日

株式会社 [REDACTED] 研究所
東京都文京区 [REDACTED] 1番1号
代表 [REDACTED]

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用控

いつもご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。

お取引の種類	取引号	処理番号	日付
お振込	0011910	03-07-05	
銀行番号	預金店番号	行 目	口座番号
[REDACTED]			
時間	お取引金額		
16:34	¥660	¥40,000	
おつり	お取引後の残高		

手数料のうち振込手数料 ¥660 000098			
三井住友銀行 大塚支店 [REDACTED]			
カ) トリゴカツリゴウケンキウツヨ 様			
ハマダ ヤストモ 様			
電話番号 0765-23-1982			

上記の5分 2名分相当が
対象経費となる

20,000 円 (受講料)
330 円 (振込手数料)

20,330 円

令和3年8月17日

視察・研修報告書

日時： 令和3年8月12日(木)、8月17日(火)2日間
研修先： TRC自治体政策研究会(オンラインセミナーのため会派控室)
参加者： 中瀬淑美(公明党)、寺口智之(自民党議員会)、
石崎一成、浜田泰友(しおかぜ)
計3名
報告者： 浜田泰友

1. 財政の仕組みと財政比較

宮脇淳(北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授)

財政とは国や地方自治体の経済活動。経済活動とは貨幣価値で測定可能なもの。お金で買えないものは対象外。(ボランティア、自治会活動、自然環境)

財政計画の限界。財源、人的資源、時間。予算は確保できても、人が用意できないということが起こりうる。

人口と職員数。夜間人口と職員数は正比例するが、昼間人口とは比例しない。仕事、学生だけでなく、交流人口、ネット人口などにも対応が必要な時代に。自分の自治体の夜間人口と昼間人口の状況をチェックしておくこと。職員の定員管理だけでなく、総労働量もチェック。働き方改革など、労働量が減る。

財政の重要原則。財政民主主義の担保。(議会が財政をチェック)＝財政情報の共有。

現金主義。将来の支払いを認識しない。退職給与や施設の維持管理費など。課題として、ストック概念に乏しくライフサイクルコストが不明。大福帳の仕組みではフロー、資金繰りしかわからない。例えば補助金により将来支出が増えることがあっても、その時点では問題にならない。

単年度主義。憲法に規定されている。

収支均衡主義。歳出は税収で賄うはずが、借金に頼ることが常態化。

必要な財政情報とは。将来の住民にも議会は責任を負うのか。尊重すれども拘束はされない。その際の判断については説明責任を負う。現在の住民は将来の住民にどこまで責任を負うか。そのための基金。将来のリスクが予測可能なものなのか。リスクマネジメントが問われる。

財政推計について。前提がつつま合わせの可能性。ケース分けしていくつかのパターンを想定しておく。

財政民主主義では将来の住民(生れていない世代)にも責任を負う。不利益を与える情報も公開する。

財政比較について。RESASを活用すること。メニューから「自治体財政状況の

比較」を選択。財政を見るときは一つ一つの指数ではなく、複数で。自分の自治体の特色を探る。その原因は何か。生活ガイド.com も利用できる。民間サイトで基礎的な情報を比較している。

包括委託をどのように審査すべきか。一括して見る担当課がない。全体像を把握できる担当部局を作る。そのためには議会から資料を出させる。資料を作るために連携してデータを出し合うようになる。

2. 財政情報と決算分析

宮脇淳（北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授）

財政情報は伝達と蓄積が大切。

伝達は市民や議会に知らせる。蓄積は知りたいときに知ることができるようにする。

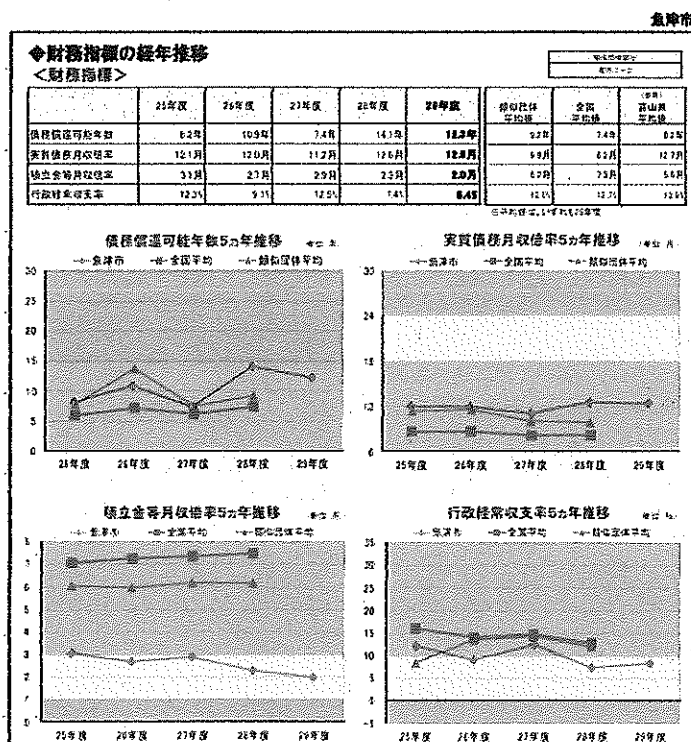
課題として、財政原則（現金主義、単年度主義）による限界がある。将来を見ない、見せない財政情報になっている。費目単位のため、全体の把握が困難で事業総額（フルコスト）が不明になるうえ、人件費も別になっている。地方自治体が仕事の総量を把握できていない状態になっているため、ボランティア、協働等の予算に出てこないものも労働量と時間を出しておくことが必要。

現状では3つの財政運営が並行している。前年度決算、当年度予算執行、来年度予算編成の3つ。連動したプロセス情報が不足しているため、議会はこれを共有して議論する必要がある。

決算の重要性。従来の公会計の決算は間違いや不正の確認であり、事後の評価は行われていない。企業会計の考え方では、決算とはゴーイングコンサーン（事業の継続性）を確保できるかを計るもの。民間は続けられなくなれば止める。しかし、公共は止めていいのか。公共こそ事業の継続性を重視すべき。

決算統計の活用。総務省の地方財政状況資料集は破綻しない前提での指標。財務省の財務状況把握は返済能力の有無の視点からの資料。

決算の議論。財政健全化指標は体温計。熱を計るだけで病気はわからない。

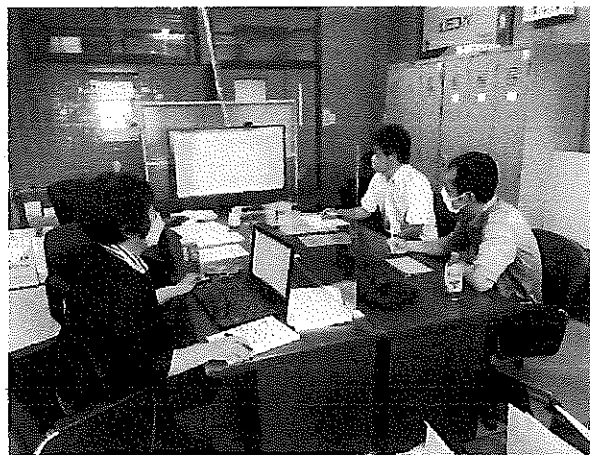
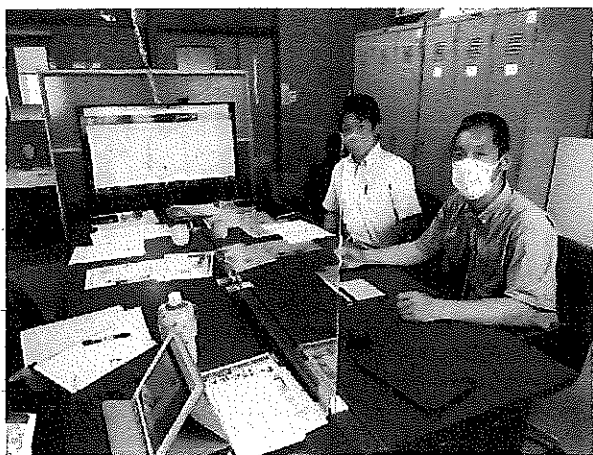


3. 考察

会派控室のモニターを使用して、オンラインセミナーを受講した。

財政比較についての講義では一つ一つの指標を見るのではなく、複数の指標から広く見ることを教わった。住宅探し、生活ガイドなどの民間サイトなども参考になるという。複眼的に自分のまちの特徴を調べたうえで個別の問題点、全体での問題点を整理していくことができていくと思う。大切なことは問題を見つけることそのものより、その問題をどうやって解決していくかなので、当局側ともミクロ・マクロの視点から財政議論ができれば良い。

財政情報と決算分析についての講義では、財政状況の事例として魚津市が取り上げられた。平成29年度決算データからは、積立てが低水準で行政経常収支比率が悪いとのこと。実際、財政状況の悪化から、令和元年度に財政健全化計画を作ることになった。現在はコロナで財政支出は大きくなっていくが、それをこなす市職員の数は変わらないし、市単独での支出には限りがあることから、事業の棚卸は必然と行わなくてはならない。平時の財政とコロナにより膨らんだ財政を見極めて、アフターコロナでの財政運営が的確なものとなるよう、財政・決算分析を行う必要がある。



財政の仕組みと財政比較

令和3年8月12日

TRC自治体政策研究会

講師 宮脇 淳

報告者 会派しおかぜ 石崎 一成

【講義概要】

財政を制度的な視点から定義すると、「国や地方自治体の経済活動」ということができる。また、財政を大分すると税収で成り立つ普通会計と公益的な事業を行う事業会計に分類できる。

この制度内の課題となるのが、財政計画の限界、すなわち財源+人材+時間のバランスを保つこと、非貨幣価値的活動の否定、指数化された社会学的認識の弊害が挙げられることとなる。

噛み砕けば、国の地方自治体に対する財源配分が自治体の活動の方向性や質と量をコントロールしてしまう可能性があること、KPIなどの成果指標による全国一元化が地域力を圧迫する可能性があるということである。

また、現金主義(=単年度会計)が公共施設や構造物の老朽化や定期修繕を意識しない単年度収支の繰り返しや、夕張市の事例に見る飛ばしの原因となっていることも指摘される。

以上のことより、どのような行財政の仕組みを目指していくべきかという論点で講義が行われた。

【考察】

従来からの地方自治体の行財政では、公共施設や構造物の公債費に対する償却は考えられてきたが、耐用年数到達までの間に機能維持をするための修繕費の予算化は予約的に行われることが少なかった。しかしながら、人口減少と高齢化を機に財政圧迫の軽減措置として公債費平準化などが行われる様になり、施設の長寿命化と機能維持に必要な修繕費用を計画的に予算化するストックマネジメントの必要性に迫られている。竣工時よりおおよその改修や廃止時期へ向けた修繕・廃止基金事業や利用者目線での情報フィードバックを公共施設運営全体の並行事業として考えることで、公共施設のニーズ&シーズをバランスよく維持運営する仕組みづくりも有効であると考えられる。

また、自治体職員の人材確保はもとより、地域の活動に係る人材確保も重い課題となっており、職員でできない仕事はアウトソーシングにして体裁維持するだけではなく、従来の事業評価では金銭換算し辛い地域人材による労力の評価を適正に行うことで地域の活性化も図りながら自治体運営に活力を見出すことが肝要と考える。

いずれも、民間的な発想のもとでキャッシュ・フローやメリット&デメリットの見える化をすることで、民主主義的な運営がなされることを強く意識しなければならないと感じた。

財政情報と決算分析

令和3年8月17日

TRC自治体政策研究会

講師 宮脇 淳

報告者 会派しおかせ 石崎 一成

【講義概要】

財政情報とは国や地方自治体の経済活動に関する伝搬と蓄積が行われる内容のことであり、議会での議論・議決や予算書・決算書の公開情報がそれに当たる。

財政情報と決算分析をするにあたり、先ず持つべき課題として現金主義(単年度主義)や行政分野の縦割りによる費目別計上、非貨幣価値的活動の否定や国等からの以来事業の掌握不完全が挙げられる。

また、行財政活動として一つの年度内に①前年度決算と②当年度の予算執行、③次年度の予算編成の3つの運営が並行して行われているにも関わらず、それらの連動したプロセス情報が慢性的に不足しているのも課題である。

これらの観点から中長期的な行財政運営を行う指標として、総務省が毎年自治体に提出を義務付けている「地方財政状況資料集」を連続的に統計資料として活用することを提案している。

【考察】

前回8月12日の講義の続編的な内容であったが、行財政情報を連続的に統計化することや、行政運営そのものの議論を短年に限らず中長期的な構想のもとに行うことの重要性について考えさせられた。

ゴーイングコンサーン(going concern、継続企業の前提)で物事を考えることで、従来からの決算における意味、PCDAサイクルの視点やKPI指標の設定、財政推計それぞれの考え方に対して統計を活用することで、中長期的な計画や構想と単年度会計に連続性を見出していこうとする考え方が非常に面白いと感じた。



民間企業では新商品の開発と販売は企業の収益の基礎であるとともにブランドイメージの向上にも寄与する。一方で不利益商品は廃止されるか大幅な改良を余儀なくされる。新商品、売れ筋商品、改良品のアップデートや事業計画の立案&変更も決算に捉われず随時行われていく。こういった点は行政とは全く異なる感覚であると思われるが、単年度会計の制度内であっても疑似的に可能な事柄や思考の流用は可能であり、より市民や社会のニーズに俊敏に対応できる行政運営につながる考え方であると感じた。

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	令和3年8月20日
項 目	研修費
摘 要	令和3年度会費
金 額	6,000 円
支出内訳	日中友好富山県地方議員連盟 年会費 3,000円×2
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 石崎一成
浜田泰友

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

領 収 書

¥ 3, 0 0 0 -

ただし、令和3年度日中友好富山県地方議員連盟会費
として

令和3年8月20日

しおかぜ
魚津市議会議員
浜田 泰友 殿

日中友好富山県地方議員
会長 宮本 光明

領 収 書

¥ 3, 0 0 0 -

ただし、令和3年度日中友好富山県地方議員連盟会費
として

令和3年8月20日

しおかぜ
魚津市議会議員
石崎 一成 殿



日中友好富山県地方議員
会長 宮本 光明

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	令和3年9月30日
項 目	研修費
摘 要	令和3年度会費
金 額	4,000 円
支出内訳	北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県市議会議員連盟 年会費 2,000円×2
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 石崎一成
浜田泰友

	会派会長印	経理責任者印
承 認		

領 収 書

¥ 2, 0 0 0 -

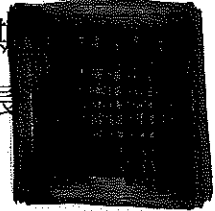
ただし、令和3年度北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟会費として

令和3年9月30日

しおかせ

浜田 泰友 殿

北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟会長



領 収 書

¥ 2, 0 0 0 -

ただし、令和3年度北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟会費として

令和3年9月30日

しおかせ

石崎 一成 殿

北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟会長

